

Grand Cube

Business Report 2023



グランキューブビジネスレポート

2023.4.1-2024.3.31

株式会社 **大阪国際会議場**

社長メッセージ

Top Message

皆さまには、平素より弊社事業に格別のご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

代表取締役社長の藤田正樹でございます。

2023年度は、5月には新型コロナウイルス感染症の法律上の位置づけが変更され、国内会議をはじめとするMICE需要が回復基調となりました。当社においても、国際会議やコンサート等は、感染症以前の水準に回復しております。

こうした中、10月には「G7大阪・堺貿易大臣会合」が当会議場を主会場として開催され、無事、会議を終えることができました。これを契機に、さらに、多くの重要な国際会議の場として当会議場をご利用いただくことができますよう、努力を続けてまいります。

12月から3月までは、大阪府により開業以来初めて休館を伴う大規模修繕が行われ、音響、調光等が最新の設備に更新されました。同時に行った内装の改修と併せて、お客様にとってより魅力的な施設となったものと自負しております。他方、この休館期間を活用して、新たなマーケティング戦略を立て、体制を強化し、訪問営業等を活発に行いました。さらに当会議場の認知度の向上と特長をアピールするため、ホームページも一新いたしました。また、本年4月から、大阪府のご承認をいただき、最近の物価動向に対応するため、平均10.8%施設利用料金を引き上げる改定を行いました。

2023年度は、4ヶ月の休館期間の売上がないため、大幅な最終損失を計上いたしましたが、これらの取組みにより、2024年度は、なお最終損失が生じるものの、翌2025年度以降は、売上の拡大により黒字基調になるものと見込んでおります。

以上のとおり、今期は最終損失が生じてはいるものの、今後の回復が見込まれることから、配当を実施することといたしました。

「2025年大阪・関西万博」まであと1年を切りました。

この万博を起爆剤に、当会議場を「アジアで有数の都市型MICE施設」とし、「大阪の発展と国際化」に一層の貢献を果たすべく社員一同全力を尽くしてまいります。

株主の皆さまには、今後とも変わらぬご支援をお願い申し上げます。



2024年6月

株式会社 大阪国際会議場

代表取締役社長

藤田 正樹

経営理念

私たちは、大阪府立国際会議場を世界の人・モノ・情報が行き交う総合交流施設として運営し、大阪の発展と国際化に貢献してまいります。

経営ビジョン

アジアで有数の都市型MICE施設を目指します。
～大阪・中之島の水辺に立地する国際会議場～

OICC WAY (行動指針)

1. 私たちは、お客様の安全・安心を追求し続けます。
2. 私たちは、お客様の立場で行動し、信頼を勝ち取ります。
3. 私たちは、世界からお客様をお迎えします。
4. 私たちは、お客様に最適なサービスを提供するため、建物・設備機器を大切にします。
5. 私たちは、自己の育成を図り、チャレンジします。
6. 私たちは、チームワークを大切にします。
7. 私たちは、社会のルールを守り市民の一員としての責務を果たします。
8. 私たちは、地球環境の保全に取り組みます。

コーポレート スローガン



いらっしやいませ。

私たちは、グランキューブ大阪です。

Contents

社長メッセージ	1
決算レポート	3
営業の概況	5
財務諸表	6
主な催事の開催状況	7
主要な取組み	9
SDGsの取組み	12
企業データ	13

(表紙 2023年G7大阪・堺貿易大臣会合記念写真 ー2023年G7貿易大臣会合大阪・堺推進協力協議会提供)

決算レポート

Financial Report

事業の経過及び成果

2023年度は、12月から3月までの大規模修繕による全館休館のため、11月までの通常営業期間においては、備品、催事サービス等の販売による売上向上に努めました。併せて、室温管理の徹底によるエネルギーコスト縮減等のコストダウンにも努めました。

また、休館期間中は、積極的な訪問営業による次年度以降の受注増に努めるとともに営業力強化のため営業体制の強化や社員教育を行いました。

まず、施設事業収入は、大規模修繕による休館の影響やMICE需要が回復途上にあることから724,341千円(前期比68.5%、計画比90%)にとどまりました。他方、サービス事業収入は、フードサポート料が計画の1割を超えて伸長したこと等から485,978千円(前期比86.4%、計画比109.1%)となり、事業売上の合計では1,210,319千円(前期比74.7%、計画比96.8%)となりました。

これに受取地代等の309,315千円を含めた売上高合計は、1,519,635千円(前期比78.8%、408,672千円減。計画比97.5%、38,490千円減)になりました。

一方、営業費用では、フードサポートの拡大に伴い、仕入にあたるフードサポート費は、計画から増加し、また、大規模修繕工事に併せてメインホールの座席座面やカーペットの貼替、10階会議室のスライディングウォール設置等を実施するほか、大阪府の補助を受けS階照明のLED化等を実施し、機能強化費は大幅に増加しました。

他方、水道光熱費が、休館・室温管理の徹底による使用量の減少やエネルギーコストの安定化により大きく減少し、委託費についても休館による業務量の減少により減少しました。

これらにより、営業費用合計は2,253,120千円(前期比104.2%、91,537千円増。計画比100.7%、15,745千円増)となりました。

この結果、営業損益は733,485千円の損失となり、これに受取利息31,862千円等の営業外損益を加えた経常利益は699,803千円の損失となりました。

特別利益として、大阪府によるS階照明LED化工事及びエネルギーコストの補助金並びに大阪市の指定喫煙所設置に係る補助金、合計118,946千円を計上したことで、税引前当期純損失が580,856千円となり、ここから法人税等を控除した当期純損失は581,276千円(前期は198,068千円の損失。当初計画652,469千円の損失から71,193千円の改善)となりました。

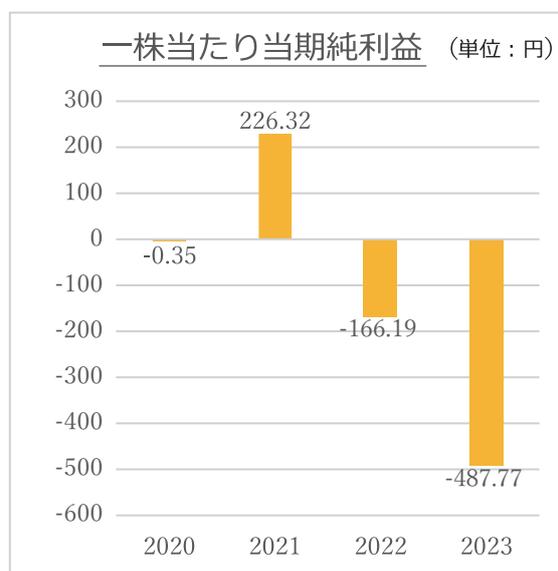
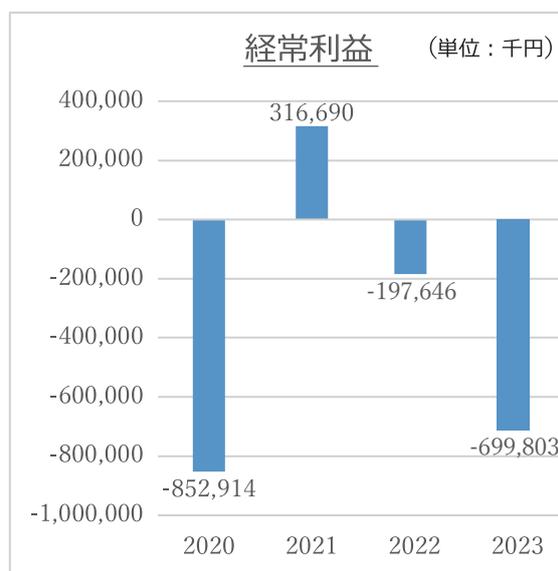
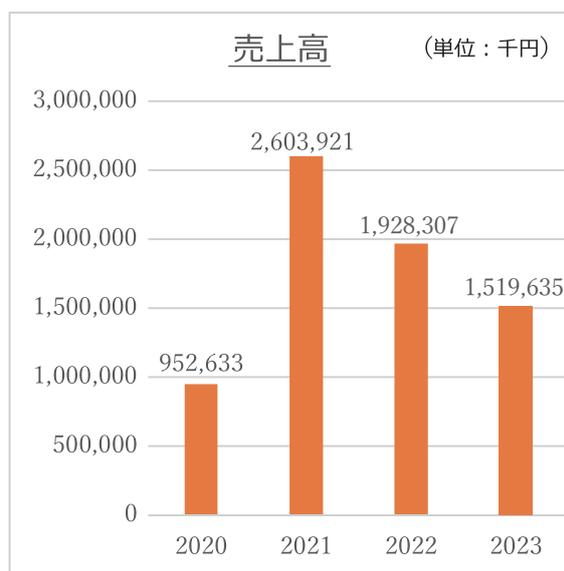
収支が改善した理由は、大阪府からエネルギーコストに対する補助金が交付されたこと、水道光熱費、委託料の節減等コストダウンに努めたこと、受取利息等営業外収益が増加したこと等によるものです。

上記金額に消費税等は含まれておりません。

(注) MICEとは、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称でMは企業等の会議(Meeting)、Iは企業等の行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、Cは国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、Eは展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の略です。

損益の推移

区 分 \ 年 度	2020年度 (第72期)	2021年度 (第73期)	2022年度 (第74期)	2023年度 (第75期)
売 上 高 (千円)	952,633	2,603,921	1,928,307	1,519,635
経 常 利 益 (千円)	▲ 852,914	316,690	▲ 197,646	▲ 699,803
当 期 純 利 益 (千円)	▲ 420	269,724	▲ 198,068	▲ 581,276
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	▲ 0.35	226.32	▲ 166.19	▲ 487.77
総 資 産 (千円)	5,789,687	6,382,226	5,672,234	5,317,927
純 資 産 (千円)	4,395,731	4,647,243	4,337,338	3,757,032
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	3,688.37	3,899.41	3,639.37	3,152.71



(注)2021年度は、自衛隊ワクチン大規模接種センターの設置により売上増
2023年度は、大規模修繕工事に伴う全館休館(12-3月)により売上減

営業の概況

Review of Operations

【営業成績の内訳】

(単位：千円：%)

項目\期別	2022年度 (前期)	2023年度 (当期)	前年比
施設事業収入 (施設利用料) (テナント料) (キャンセル料)	1,057,927 (978,975) (25,853) (53,098)	724,341 (679,936) (26,522) (17,882)	68.5
サービス事業収入 (備品利用料) (催事サポート料) (フードサポート料) (売上管理手数料) (駐車場利用料) (その他)	562,221 (224,588) (147,523) (136,654) (8,939) (36,411) (8,101)	485,978 (180,355) (122,049) (124,854) (25,151) (28,407) (5,158)	86.4
受取地代収入	300,708	300,708	100.0
その他の営業収入	7,450	8,607	115.5
合計	1,928,307	1,519,635	78.8

【催事利用状況】

(単位：件)

区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
会議	529	275	767	568
国際会議	0	0	24	47
展示会	6	8	32	23
興行	11	22	64	48
合計	546	305	863	639

【施設の稼働率】

(単位：%)

区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
メインホール ①	17.2	77.5	72.5	62.3
イベントホール②	43.1	85.3	70.1	74.6
10階会議室 ③	40.9	80.1	60.7	68.4
上記平均 (①~③)	33.7	81.0	67.8	68.4
特別会議場 ④	22.8	76.9	48.4	60.5
その他の会議室⑤	29.7	71.3	41.6	43.2
全館平均 (①~⑤)	29.5	75.4	50.8	54.6

【来館者数の推移】

(単位：千人)

区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
来館者数	158	1,052	682	498
海外からの来館者数	0	0	4	8

財務諸表

Financial Statements

【貸借対照表】（2024年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	2,658,671	流動負債	1,485,278
現金及び預金	1,795,670	買掛金	40,031
売掛金	6,378	未払費用	86,312
有価証券	799,560	未払金	933,165
貯蔵品	674	未払法人税等	1,995
前払費用	4,107	未払事業所税	23,931
未収収益	6,870	契約負債	374,162
未収入金	9,750	預り金	4,211
未収還付法人税等	5,291	賞与引当金	17,057
未収還付消費税等	33,198	その他	4,411
その他	822		
貸倒引当金	△ 3,652		
固定資産	2,659,256	固定負債	75,617
有形固定資産	126,643	退職給付引当金	73,444
建物附属設備	493	繰延税金負債	2,172
工具・器具備品	4,365		
土地	121,783	負債合計	1,560,895
無形固定資産	28,333	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	27,057	株 主 資 本	3,873,295
電話加入権	366	資本金	600,000
その他	910	利益剰余金	3,277,405
		利益準備金	147,245
		その他利益剰余金	3,130,159
		別途積立金	3,200,000
		繰越利益剰余金	△ 69,840
投資その他の資産	2,504,279	自己株式	△ 4,110
投資有価証券	2,472,174	評価・換算差額等	△ 116,263
差入保証金	1,000	その他有価証券	
保険積立金	31,105	評価差額金	△ 116,263
		純資産合計	3,757,032
資産合計	5,317,927	負債及び純資産合計	5,317,927

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

【損益計算書】（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	
売 上 高		1,519,635
売 上 原 価		1,954,251
売 上 総 利 益		△ 434,616
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		298,869
営 業 損 失		733,485
営 業 外 収 益		33,682
受 取 利 息	31,862	
そ の 他	1,819	
営 業 外 費 用		0
そ の 他	0	
経 常 損 失		699,803
特 別 利 益		118,946
特 別 損 失		-
税 引 前 当 期 純 損 失		580,856
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		420
当 期 純 損 失		581,276

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

主な催事の開催状況

Main Events in 2023

今期は、2008年「G8大阪財務大臣会合」以来の各国大臣級会合となる「G7大阪・堺貿易大臣会合」が10月28日、29日の両日にわたり当会議場を主会場として開催されました。また、昨年に引き続き万博参加国の会合として「2025年日本国際博覧会 IPM(International Participants Meeting)2023秋」が、11月14日、15日に開催されました。

これらを含め、今期、当会議場で開催された催事は、国際会議47件、国内会議521件、展示会23件、興行48件の計639件となりました。

なお、12月から3月までは大規模修繕工事のため全館休館となり、原則として催事は開催されておりません。

(注)国際会議の件数はJNTO(日本政府観光局)基準にて掲記しております。JNTO基準とは、①主催者が国際機関・国際団体または国家機関・国内団体(民間企業を除く)、②参加者総数が50名以上、③参加国が日本を含む3居住国・地域以上を満たす会議です。

【主な国際会議】

国際会議の名称	開催月	参加人数	内海外	備考
第13回アジア・オーストラリア定位・機能神経外科学会 (AASSFN2023)	4	610	200	
International Utility Working Group (IUWG 2023)(電力企業国際会議)	5	270	180	
第43回日本脳神経外科コンgres総会	5	6,010	16	※
第48回日本超音波検査学会学術集会	6	3,634	4	
フォーサム2023(眼科系4学会合同開催)	7	7,530	15	
AJKFED 2023(日米韓機械学会合同流体工学会議)	7	2,820	1,600	
International Soft Matter Conference (ISMC2023)(国際ソフトマター会議)	9	3,015	1,500	
大阪公立大学大学院工学研究科国際シンポジウム	9	801	20	
G7大阪・堺貿易大臣会合	10	非公表	非公表	
2025年日本国際博覧会 IPM 2023秋	11	1,880	1,500	
第64回電池討論会	11	2,750	210	※

※はハイブリッド会議

G7大阪・堺貿易大臣会合



開会セッション



アウトリーチセッション

【主な国内会議・イベント】

国内会議・イベントの名称	開催月	参加人数	備考
大阪私立中学校フェア2023	4	5,617	
日本語能力試験	7	1,000	
第17回パーキンソン病・運動障害疾患 कांग्रेस	7	1,541	※
モントグランプリ2023ジャパンチャンピオンシップ 関西予選大会	7	450	
第16回日本高校ダンス部選手権 近畿大会(DANCE STADIUM)	8	10,000	
令和5年公認会計士試験論文式試験	8	3,250	
第74回近畿小学校長会協議会研究大会大阪大会	8	1,700	
日経EXPOフォーラム「Z世代と考える未来社会」	9	310	
JBN全国会員交流会2023 in 大阪(全国工務店協会)	9	850	
第54回日本看護学会学術集会	9	10,050	

※はハイブリッド会議

【主な展示・興行】

展示・興行の名称	開催月	参加人数	備考
「伝統と創意」第77回日本書芸院展・記念講演会	4	6,100	
自費研美容医療 EXPO2023	5	2,100	
art stage OSAKA 2023	8	8,150	
第3回たまゆらフェスタ UNIFORM EXPO 2023	9	5,100	
KODA KUMI LIVE TOUR 2023 ~angeL&monsteR~	4	5,300	
DAICHI MIURA FAN CLUB EVENT 2023	5	5,400	
松山千春コンサート・ツアー2023・2023秋	5 11	2,700 2,660	
映画公開30周年記念「ジュラシック・パーク」in コンサート	9	7,900	
OSAKA DREAM LIVE 2023 -autumn-	11	5,300	



art stage OSAKA2023



OSAKA DREAM LIVE 2023 -autumn-

主要な取組み

Major initiatives

【中期経営計画の策定と計画を先取りした取組み】

2023年度は、大阪府から大阪府立国際会議場の管理者として指定を受けている2019年から2028年度までの指定管理期間の前半期最後の年度でした。

指定管理期間開始当初に策定した中長期経営計画では、2024年度から2028年度までの後半期の中期経営計画は、経営環境を踏まえて、2023年度中に策定することとされており、これに基づき、新型コロナ流行以降の状況や大阪MICE戦略等を踏まえ、社内で幹部社員から若手社員まで広く意見を聴いて成案をとりまとめた後、大阪府指定出資法人評価等審議会からの意見をいただき、取締役会の決議により「株式会社大阪国際会議場中期経営計画(2024～2028)」を策定いたしました。

中期経営計画(2024～2028)の骨子

①新たな戦略

- I 2025年大阪・関西万博を起爆剤にアジア有数の都市型MICE施設を目指す
- II 進化したマーケティングによる施設稼働率と収益の向上
- III 最適なサービスプラットフォームの構築によるサービス事業の強化
- IV 快適で安全・安心な魅力あふれるグランキューブ大阪
- V 自立した社員による組織の活性化と業務改善

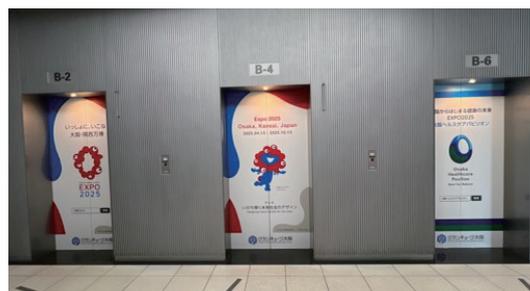
②数値目標等

	単位\年度	2023	2024	2025	2026	2027	2028
国際会議	開催件数	47	60	70	70	70	73
売上(施設+サービス)	百万円	1,210	1,772	1,961	2,000	2,020	2,040
営業利益	百万円	-733	-127	-21	8	27	37
主要3施設稼働率	%	68.4	83.1	89.5	85.8	86.6	87.5
お客様の声取得率	%	-	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
お客様満足度	%	100.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
経常利益※	百万円	-699	-100	6	35	55	64
株主資本※	百万円	3,873	3,763	3,752	3,766	3,793	3,827

※経常利益、株主資本(=資本金及び利益剰余金の合計額から自己株式を控除した額)は参考

当期は、この新しい中期経営計画を先取りして、2025年大阪・関西万博を契機とした国際会議等の誘致に努めています。

併せて、万博の機運醸成のため、1階エレベーターのすべてのドアに万博関連のラッピングを行いました。



1階EVの万博ラッピング広告

国際会議の誘致のためには、当社の立地する中之島の魅力をアピールし、リピート顧客を創出する必要があります。中之島の魅力向上策のひとつとして、2024年度、万博と連携した「中之島パビリオン・フェスティバル2025」を関係企業・美術館等と協働して開催することになりました。2024年7月からは、これに向けたシンポジウム等を展開いたします。

また、休館期間を活用して、首都圏の学会事務局や展示会の主催者等862企業・団体(内首都圏111企業・団体)に訪問営業を行いました。2024年1月には、企業への訪問営業等に専従するスタッフを配置し、積極的な顧客を獲得する体制を整えました。

さらに、ホームページを「営業ツール」としての機能に重点化するという視点で一新し、2024年度当初から運用を開始しました。



新ホームページ

【利用料金の改定】

当会議場の施設利用料金については、2000年4月以来、消費税改定に伴うものを除き、据え置いてまいりました。しかしながら、指定管理者としてふさわしい財務基盤を確立し、急激な物価高騰に対応するとともに、さらには大阪府・市において策定された「大阪MICE誘致戦略」に掲げる目標達成に向け、他施設との競争力を維持しつつ、当会議場としても積極的なMICEの誘致活動を推進するため、大阪府の承認を受け、施設利用料金の改定(平均10.8%引上げ)を実施しました。

この新料金は、2024年度4月以降に当社が利用承認した催事から適用されます。

また、仮予約をされていた全てのお客様に改定内容をご説明の上ご利用をお願いしました。おかげさまで料金改定に伴うキャンセルは発生しておりません。

【設備投資の概要】

目 的	項 目	金額 (単位：千円)
安全・安心	管理運営システム更改	36,500
	5階メインホールホワイエ空調機浄化装置取付	1,900
	誘導灯不良取替工事	2,883
	メインホール1階床カーペット貼替工事	3,450
	エレベーター監視盤用無停電電源装置取替工事	2,233
	1階プラザ正面玄関円形ガラスドア取替工事	1,100
快適な会議環境	メインホール1階客席座面取替	32,990
	1008・1009会議室スライディングウォール設置工事	44,800
	部屋前表示盤及び表示システム改修工事	7,745
	レストラングラントック・タイルカーペット張替工事	2,250
	特別会議場音響パネル補修工事	1,700
	1階及び2階エントランス円柱表面材補修工事	3,100
	多機能トイレのドア自動化工事	6,500
	1階プラザ自動ドア設置工事	4,700
その他	S1～S4階照明器具改修工事	68,071
	指定喫煙所設置工事	9,750
	その他	42,850
以上を含めた設備投資の総額		272,522

改修前



メインホール座席座面



メインホールカーペット



グラントックカーペット



プラザ前自動ドア

改修後



1008・1009スライディングウォール(奥側の壁面)



トイレ自動扉設置



S階照明のLED化

【対処すべき課題】

2024年度は、MICE都市大阪に向かう絶好のチャンスとなる「2025年大阪・関西万博」の直前の年度です。

当社は、新しい中期経営計画に基づき、「アジア有数の都市型MICE施設」を目指し、万博の開催を起爆剤に、国際会議の誘致開催にこれまで以上に努力してまいります。

グランキューブ大阪は、今年4月リニューアルオープンし、施設の更なる利便性、快適性が向上いたしました。さらにソフト面でも新サービスの提案等を実行し、ハード、ソフトの両面でお客様へのサービスを充実してまいります。

当社社員一同は、「すべてのお客様にご満足いただける空間を提供したい」という思いで、グランキューブ大阪を運営してまいります。

○2024年度収支計画

区 分	金 額 (単位：百万円)
売 上 高	2,081
営 業 費 用	2,207
営 業 利 益	△ 126

SDGsの取組み

Action for SDGs



大阪国際会議場は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています

【サステナビリティ指針(2024年版)】

私たちMICE施設の役割は、国内外の多くの方が集まる空間を提供することにより、地域や社会に多くの効果をもたらすことです。多くの方が訪れることで、地域の経済効果をもたらし、さらには最先端の研究や技術、情報が共有されることにより、新たなイノベーションやビジネスが創出されます。

このようなMICE開催による効果は持続可能な社会の実現に役立つものであり、多くの方が集まるMICE施設も、サステナブルな運営が不可欠だと考えています。

私たちの掲げるビジョンである「アジア有数の都市型MICE施設」となるために、地域やパートナー会社とともに、サステナブルな事業活動を深化させてまいります。

I. 国際会議の誘致・開催を加速化

SDGsに関連した社会や経済、環境などに関する諸問題を解決する会議の場を提供することが、私たちの重要な役割と考えます。

II. 中之島・地域社会の一層の貢献

近隣コミュニティと連携し私たちの位置する「大阪中之島」に賑わいを創出し、地域の持続的発展に貢献します。

取り組みの柱

●ハード面(施設など)の取り組み

ハード面の取り組みでは、私たちはご利用者の利便性と快適性を追求し、バリアフリーの設備を充実させています。出入口の自動ドア化やバリアフリースイールの拡充は、あらゆる方に安心して利用していただける環境を整えるための重要な取り組みです。さらに、省エネルギーの推進やEV充電器の設置など、持続可能な未来への貢献も重視しています。衛生面においても、抗菌抗ウイルスコーティング加工や高出力紫外線殺菌灯の導入、空気清浄機の設置など、清潔で安全な環境を提供するための施策を積極的に行っています。

●ソフト面(サービスなど)の取り組み

ソフト面の取り組みでは、地域との共創・共生を推進し、地域社会との結びつきを深めるための様々な活動に取り組んでいます。地域イベントの共催や地域清掃活動への積極的な参加は、地域社会に対する私たちの責任と貢献意識を示すものです。また、食の多様性を尊重し、全てのご利用者に包括的なサービスを提供するためフードダイバーシティへの取り組みや社員のユニバーサルマナー資格の取得など多様性の理解と受け入れ体制の推進に努めています。



ユニバーサルマナー検定(2級)講習

●社内における取り組み

さらに、人材育成やワーク・ライフバランスの充実、社内提案制度の導入など、働きやすい職場環境づくりにも力を入れています。これらの取り組みを通じて、私たちはより良い社会の実現に向けて努力し続けています。

企業データ

Company Data

会社概要（2024年3月31日現在）

商号	株式会社 大阪国際会議場 (英文社名 Osaka International Convention Center Corp.)
所在地	〒530-0005 大阪市北区中之島5丁目3番51号 TEL：(06)4803-5555(代) / FAX：(06)4803-5620
資本金	6億円（授權資本金 10億円）
設立	昭和33年8月9日（Aug9,1958）
主要な事業内容	1.国際会議及び国内会議並びに文化、学術、芸術等各種催物の企画、誘致及び開催 2.内外商品等の見本市及び展示会の企画、誘致及び開催 3.大阪府立国際会議場の会議施設及び展示場並びにこれらに付随する施設、設備機器、備品等の賃貸及び管理運営並びに駐車場、飲食店の管理運営 4.旅行業法に基づく旅行業

会社の沿革

1958年8月	当社の前身となる株式会社大阪国際貿易センター設立。 国際貿易センターを建設・管理運営するため、大阪府及び関西経済界の共同出資により第三セクターが設立される。
1960年4月	大阪国際貿易センターが開設。 現在地に我が国初の総合商品常設展示場・催し物会場としてオープン。その後35か年にわたり、輸出向け商品の常設展示、紹介事業を通じて、大阪の産業貿易振興に貢献してきた。
1994年1月	現在地に、新たに第一級の国際会議が可能なコンベンション機能を備えた府立の国際会議場を建設することを、四者(府、市、関経連及び大商)が合意。
1994年6月	府からの申し入れを受け、当社が新たに建設される府立国際会議場の管理運営を受託することを決定。
1998年9月	商号を、株式会社大阪国際会議場に変更。
2000年4月	大阪府立国際会議場がオープン。当社が当国際会議場の管理運営を受託。 開業以来現在まで大阪府立国際会議場の管理運営を受託。
2006年4月	指定管理者制度が導入され、当社が大阪府立国際会議場の指定管理者に決定。
2014年4月	大阪府との間で管理運営業務契約を締結。当国際会議場の指定管理者として、5年間の管理運営業務を開始。
2019年4月	大阪府との間で管理運営業務契約を締結。当国際会議場の指定管理者として、10年間の管理運営業務を開始。
2020年4月	大阪府立国際会議場開業20周年を迎える。
2023年12月	開業以来初めて全館休館を伴う大規模修繕工事を実施（～2024年3月）

役員 の 状 況

(2024年6月19日現在)

代表取締役社長	藤田 正樹	
専務取締役	播本 裕典	
常務取締役	芳賀 貴臣	
取締役*	井上 礼之	ダイキン工業株式会社 取締役会長兼グローバルグループ代表執行役員
取締役*	小川 理子	パナソニックホールディングス株式会社 参与
取締役*	加藤 好文	京阪ホールディングス株式会社 代表取締役会長CEO 京阪電気鉄道株式会社 代表取締役会長
取締役*	佐藤友美子	学校法人追手門学院 理事
取締役*	谷所 敬	日立造船株式会社 相談役
取締役*	寺田千代乃	アート引越センター株式会社 名誉会長
取締役*	檜原 誠慈	東洋紡株式会社 取締役会長
取締役*	松阪 博文	大阪府 府民文化部長
取締役*	山口 信彦	大阪府 副知事
常勤監査役※	泉 薫	弁護士
監査役※	沖原 隆宗	株式会社三菱UFJ銀行 特別顧問
監査役※	角元 敬治	株式会社三井住友銀行 副会長
監査役※	小坂 肇	株式会社奥村組 副社長執行役員

(注)*は会社法第2条第15号に定める社外取締役、※は同法第2条第16号に定める社外監査役です。

(50音順)

株式 の 状 況 (2024年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 普通株式 2,000,000株
 (2) 発行済株式総数 普通株式 1,200,000株
 (うち自己株式8,320株)
 (3) 株 主 数 257名
 (自己名義株式保有の当社を含む)
 (4) 大 株 主

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	持 株 比 率
大 阪 府	600千株	50.35%
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	34	2.85
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	28	2.36
日 立 造 船 株 式 会 社	28	2.35
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	24	2.01
関 西 電 力 株 式 会 社	23	1.95
株 式 会 社 本 郷 会 計	22	1.92
株 式 会 社 り そ な 銀 行	22	1.85
株 式 会 社 ク ボ タ	20	1.69
パナソニックホールディングス株式会社	20	1.68

(注)持株比率は発行済み株式の総数から自己株式数を除いて算出しております。



グランキューブ大阪

Osaka International Convention Center

(大阪府立国際会議場)

株式会社 **大阪国際会議場**

OSAKA INTERNATIONAL CONVENTION CENTER CORP.

〒530-0005 大阪市北区中之島5丁目3番51号

Tel.06(4803)5555 Fax.06(4803)5620